

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12697

里道等維持修繕事業（生活）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	2	都市機能や市民生活を支える道路網の整備
施策	2	生活道路の整備
取組方針	3	安全で快適な道路環境の整備及び通学路の安全確保

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	道路橋梁費		
	目	道路維持費		
	大事業	道路維持修繕事業		
中事業	里道等維持修繕事業（生活）			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	道路管理課	稲立 昭彦 435-1088
事業実施の根拠法令			関連課	用地課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	里道等の修繕等を行うことにより通行の安全及び快適性を図るため。		市民生活に密接な里道等の維持管理を行う。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	里道等のコンクリート舗装、道路壁修繕、草刈り及び樹木等の伐採処分を行った。	里道等の維持管理に伴う舗装・修繕等や草刈り及び樹木等の伐採処分を行う。	里道等の維持管理に伴う舗装・修繕等や草刈り及び樹木等の伐採処分を行う。	里道等の維持管理に伴う舗装・修繕等や草刈り及び樹木等の伐採処分を行う。	里道等の維持管理に伴う舗装・修繕等や草刈り及び樹木等の伐採処分を行う。	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	12,344	12,329	12,344	15,486	12,834	6,182	13,452	0	13,452	0
伸び率（%）	0%	△14%	0%	25.6%	4%	△60.1%	4.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,996	4,076	4,027	4,027	4,141	4,061	3,902	0	3,902
	正規職員以外	0	0	0	0	0	502	5,070	0	5,070
	小計	3,996	4,076	4,027	4,027	4,141	4,563	8,972	0	8,972
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	10	1,118	500	1,135	1,118	0	500	0
一般財源（税等）	12,344	12,329	12,334	14,368	12,334	5,047	12,334	0	12,952	0
所要人数（人）	正規職員	0.50	0.51	0.50	0.50	0.52	0.51	0.49	0.00	0.49
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	1.01	0.00	1.01
主な予算内訳	所々修繕料 7,316千円、樹木等処分委託料 5,518千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
要望受付件数		件	目標値					
			実績値	23	17	7		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%
修繕件数		件	目標値					
			実績値	23	17	7		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい		一部見直しが必要	○ 見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	法定外公共物（里道）の管理については、市民の防災に対する意識が高まってきている中、避難路（里道）に対しての意識が強くなっている状況である。また近年の開発行為の増加に伴う影響で、通路等（里道）の維持管理及び修繕が増加の傾向にあるため、管理コストの上昇が予想される。
見直し・改善内容	事業量・人員配置の見直しが必要